

平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月9日
上場取引所 東

上場会社名 東海カーボン株式会社
 コード番号 5301 URL <http://www.tokaicarbon.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長坂 一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部経理部長 (氏名) 松原 和彦 TEL 03-3746-5100
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月30日 配当支払開始予定日 平成28年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成27年12月期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	104,864	△8.5	4,088	10.4	4,317	3.3	2,484	△3.0
26年12月期	114,576	13.5	3,703	123.7	4,180	34.2	2,562	111.2

（注）包括利益 27年12月期 △5,742百万円（-%） 26年12月期 9,737百万円（△23.3%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益 率	売上高営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	11.65	—	2.0	2.2	3.9
26年12月期	12.00	—	2.0	2.1	3.2

（参考）持分法投資損益 27年12月期 589百万円 26年12月期 609百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	184,074	124,971	66.8	576.57
26年12月期	210,439	132,343	61.8	609.60

（参考）自己資本 27年12月期 122,915百万円 26年12月期 129,983百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	20,613	3,189	△14,926	22,919
26年12月期	11,983	△24,027	9,728	14,738

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,280	50.0	1.0
27年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,279	51.5	1.0
28年12月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		91.4	

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,000	△12.9	600	△61.8	1,000	△47.9	500	0.5	2.35
通期	96,000	△8.5	1,400	△65.8	2,100	△51.4	1,400	△43.7	6.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年12月期	224,943,104株	26年12月期	224,943,104株
27年12月期	11,757,962株	26年12月期	11,714,530株
27年12月期	213,210,943株	26年12月期	213,458,210株

(参考) 個別業績の概要

平成27年12月期の個別業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	55,532	△10.4	3,944	52.1	4,998	20.8	3,361	7.0
26年12月期	61,989	4.6	2,593	11.7	4,138	△18.7	3,140	4.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	15.77	—
26年12月期	14.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年12月期	142,554		97,264		68.2		456.24	
26年12月期	157,509		98,392		62.5		461.44	

(参考) 自己資本 27年12月期 97,264百万円 26年12月期 98,392百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、[添付資料] 2～3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更等)	20
(表示方法の変更)	20
(連結損益計算書関係)	21
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27
(開示の省略)	27
6. その他	28
(1) 役員の異動	28

※ 当社は、下記のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ホームページ上に掲載する予定です。

・平成28年2月12日（金）・・・・アナリスト向け説明会

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

平成27年の世界経済は、米国では雇用・所得環境の改善による個人消費の回復や企業活動の拡大などで堅調な回復基調が続き、欧州においても個人消費の回復基調が強まるなど景気を持ち直しが見られ、概して緩やかな回復傾向が続きました。しかし一方で、中国を中心とした新興国や資源国における景気の減速、世界各地で頻発するテロなどの地政学的リスクの高まりによる先行き不透明感は一層根強いものとなりました。わが国経済は、緩やかな回復基調をたどったものの、年初に高成長が期待された個人消費、設備投資、輸出等の主要な需要項目は総じて弱含みで推移しました。

当社グループの対面業界であるゴム製品、鉄鋼、半導体、情報技術関連、産業機械などの各業界では、一部において回復基調が続きましたが、カーボンブラックの需要先であるタイヤ産業においては前期を下回る生産量となりました。また、黒鉛電極の需要先である電炉鋼業界でも、中国製鋼材の大量流出等の影響を受け大幅な生産減となり、主力事業における国内外での需要の取り込み、採算性の確保に苦戦を強いられました。その他の事業においても価格競争の激化や技術面における新興国の追随等、常に予断を許さない状況が続きました。

当社グループの3か年中期経営計画「T-2015」の最終年にあたる当期は、引き続きコスト競争力の強化、研究開発の促進に取り組み一定の成果を見ることができましたが、数値目標である平成27年の売上高1,400億円、ROS（売上高営業利益率）11%、ROA（総資産経常利益率）8%の達成は、中国経済の減速、原油価格急落等により市況が悪化した結果、遺憾ながら未達となりました。

このような状況のなか、全従業員が危機意識を共有し難局に立ち向かうべく、社内コミュニケーションの改善、部門間の壁の打破、技術力の回復を掲げ諸改革を行ってまいりました。6月に、全事業部の生産技術・設備を横断する組織として技術本部を新設し、技術力の復権に向けた一歩を踏み出しました。8月には、事業環境の変化に応じた収益構造の最適化を図るため、炭素・セラミックスセグメントの合理化を第一弾とする構造改革に着手しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前期比8.5%減の1,048億6千4百万円となりました。損益面におきましては、販売数量の減少、売価低下等はあったものの、為替の円安効果もあり、営業利益は前期比10.4%増の40億8千8百万円となり、経常利益は前期比3.3%増の43億1千7百万円となりました。当期純利益は、投資有価証券売却益及び固定資産売却益を計上しましたが、東海炭素（天津）有限公司のカーボンブラックの製造設備について減損損失を計上したことから前期比3.0%減の24億8千4百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

[カーボンブラック事業部門]

国内においては、消費増税前の駆け込み需要の反動や4月の軽自動車税引き上げの影響により対面業界である自動車及びタイヤ産業の生産・出荷は前年同期を下回って推移し、カーボンブラック需要も低調に推移しました。平成26年5月に連結子会社としたCancar Limitedの業績が当期は通期で寄与しましたが、供給過剰が続く中国製品の当社市場への流入や、原油価格の低下に伴いカーボンブラックの価格改定を行った影響により、売上高、営業利益ともに減少しました。

以上により、当事業部門の売上高は前期比15.7%減の462億2千4百万円となり、営業利益は前期比53.6%減の13億5百万円となりました。

[炭素・セラミックス事業部門]

黒鉛電極

粗鋼生産は国内外とも前期比マイナスで推移しました。世界最大の粗鋼生産国である中国の内需が減少する一方で過剰生産が継続したことから、中国製の安価な鋼材が海外へ大量流出し世界全体の粗鋼生産量と鋼材市況に影響をもたらしました。電炉鋼生産もその影響を受け大幅な減産となりました。また、国内電炉鋼生産は、13ヶ月連続して前年同月比割れするなど、ここ5年間で最小の生産量となるほど構造不況が続いております。この結果、黒鉛電極の販売量、売上高ともに減少し、円安による為替効果は受けたものの黒鉛電極の売上高は、前期比10.4%減の269億6千万円となりました。

ファインカーボン

等方性黒鉛の需要は堅調に推移しましたが、供給過剰による需給不均衡が続き、通年にわたり競合他社との激しい価格競争となりました。対面業界である太陽電池、半導体、ポリシリコン、LEDの各市場は上期までは概ね好調に推移しましたが、下期は成長ペースが緩やかとなったため、価格対応を行い販売量の維持に努めました。この結果、ファインカーボンの売上高は前期比4.0%増の149億7千3百万円となりました。

以上により、当事業部門の売上高は前期比5.7%減の419億3千3百万円となり、営業利益は、前期比115.0%増の27億2千9百万円となりました。

[工業炉及び関連製品事業部門]

主要な需要先である情報技術関連業界では、一部に回復の兆しが見られたことから、主力製品である工業炉の売上高は前期比増となりました。発熱体その他製品の売上高は、中国ガラス業界の需要が低調に推移したものの、一部主要電子部品業界と中国の電力インフラ事業向けの需要が堅調に推移したため前期比増となりました。

以上により、当事業部門の売上高は前期比11.6%増の52億1千2百万円となり、営業利益は前期比8.0%増の6億7千6百万円となりました。

[その他事業部門]

摩擦材

主要な顧客である建設機械向けの需要は、中国市況の減速や資源価格下落の影響を強く受けて低迷し、前期比減となりました。また、商用車向けの需要もインドネシア市場の不振を受け、前期比減となりました。一方、ロボットを中心とした産業機械向けの需要は秋口までは好調に推移し、前期比増となりました。この結果、摩擦材の売上高は前期比4.4%減の82億3千5百万円となりました。

その他

不動産賃貸等その他の売上高は、リチウムイオン二次電池用負極材の販売数量が増加したことにより前期比65.5%増の32億6千万円となりました。

以上により、当事業部門の売上高は前期比8.6%増の114億9千5百万円となり、営業利益は、前期比68.5%増の6億2千1百万円となりました。

(次期の見通し)

当社グループの次期業績見通しといたしましては、1米ドル=115円という前提のもと、売上高960億円、営業利益14億円、経常利益21億円、当期純利益14億円を予想しております。

また、次期末の現金及び現金同等物の残高につきましては200億円程度と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

① 資産の部

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末比263億6千5百万円減の1,840億7千4百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金、たな卸資産などの減少により、前連結会計年度末比67億1千7百万円減の879億6千8百万円となりました。固定資産は、有形固定資産、売却による投資有価証券の減少などにより、前連結会計年度末比196億4千7百万円減の961億6百万円となりました。

② 負債の部

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末比189億9千2百万円減の591億3百万円となりました。

流動負債は、短期借入金、支払手形及び買掛金などの減少により、前連結会計年度末比137億7千万円減の311億2千6百万円となりました。固定負債は、長期借入金、繰延税金負債などの減少により、前連結会計年度末比52億2千1百万円減の279億7千6百万円となりました。

③ 純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は、為替換算調整勘定、その他有価証券評価差額金などの減少により、前連結会計年度末比73億7千2百万円減の1,249億7千1百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比5.0ポイント増の66.8%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比81億8千万円増の229億1千9百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は、売上債権の減少による収入の増加などにより、前連結会計年度比86億2千9百万円収入増の206億1千3百万円の収入となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、子会社株式の取得による支出の減少、投資有価証券の売却による収入の増加などにより、前期240億2千7百万円の支出から、31億8千9百万円の収入となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、短期借入金及び長期借入金の返済による支出の増加、長期借入れによる収入の減少などにより、前期97億2千8百万円の収入から、149億2千6百万円の支出となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	23年12月期	24年12月期	25年12月期	26年12月期	27年12月期
自己資本比率	64.5	66.1	66.0	61.8	66.8
時価ベースの自己資本比率	55.3	46.0	42.7	36.0	39.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.7	2.4	2.2	3.2	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	24.0	14.6	17.1	16.3	35.0

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

2 株式時価総額は、期末の株価終値に期末の発行済株式数（自己株式控除後）を乗じて計算しております。

3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、東海カーボングループ全体の事業基盤の強化と企業価値を向上させ、株主利益を増大させることを目指しながら、内部留保の充実も考慮しつつ、中期的視野に立ち、収益状況を基本として決定する方針としております。内部留保につきましては、財務体質の強化等に充当すると共に、安定した配当を維持する資金として活用する所存でございます。

なお、期末配当金につきましては、前期と同じく1株につき3円とさせていただく予定です。これにより、中間配当金を加えました年間配当金は1株につき6円となります。

次期の配当金につきましては、中間配当金として1株につき3円、期末配当金として1株につき3円、合わせて1株につき年6円とする予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社26社並びに関連会社5社から構成されており、その主な事業分野と当該各事業分野に係る当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

[カーボンブラック事業]

当社、THAI TOKAI CARBON PRODUCT CO., LTD.、東海炭素（天津）有限公司及びCancarb Limitedは、カーボンブラック（ゴム製品用・黒色顔料用・導電用）の製造販売を行っております。

東海運輸(株)は、一般貨物自動車運送事業及び貨物運送取扱事業を行っており、当社は同社に製品の運送及び荷造作業を委託しております。

[炭素・セラミックス事業]

当社は、電気製鋼炉用黒鉛電極、ファインカーボン（特殊炭素製品）、電機用ブラシ等の製造販売を行っております。

当社は、東海ファインカーボン(株)及びオリエンタル産業(株)に対しファインカーボン等の加工を委託しております。なお、東海ファインカーボン(株)は、ファインカーボン等の販売も行っており、オリエンタル産業(株)は、鉛筆用芯の製造販売等も行っております。

東海耀炭素（大連）有限公司はファインカーボンの加工販売を行い、TOKAI CARBON ELECTRODE SALES INC. 及びTOKAI CARBON ELECTRODE SALES L. L. C. は黒鉛電極の販売等を行い、TOKAI CARBON U. S. A., INC. はファインカーボンの製造販売を行い、TOKAI ERFTCARBON GmbHは黒鉛電極の製造販売を行い、TOKAI CARBON EUROPE GmbH、TOKAI CARBON EUROPE LTD.、TOKAI CARBON ITALIA S. R. L. 及びTOKAI CARBON DEUTSCHLAND GmbHはファインカーボンの関連事業を行っております。

また、合弁事業として、韓国東海カーボン(株)、MWI, INC. 及びSCHUNK TOKAI SCANDINAVIA ABはファインカーボンの製造販売を行い、SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAIは黒鉛電極の加工販売を行い、SGL TOKAI PROCESS TECHNOLOGY PTE. LTD. がトーカバイト（不浸透性黒鉛）の関連事業を行っております。

[工業炉及び関連製品事業]

東海高熱工業(株)は、工業用電気炉、ガス炉、炭化けい素・アルミナ耐火物、耐火断熱煉瓦、炭化けい素発熱体、セラミックス抵抗器等の製造販売を行っており、東海高熱エンジニアリング(株)、上海東海高熱耐火制品有限公司及び東海高熱（蘇州）工業炉有限公司が本事業分野に携わっております。

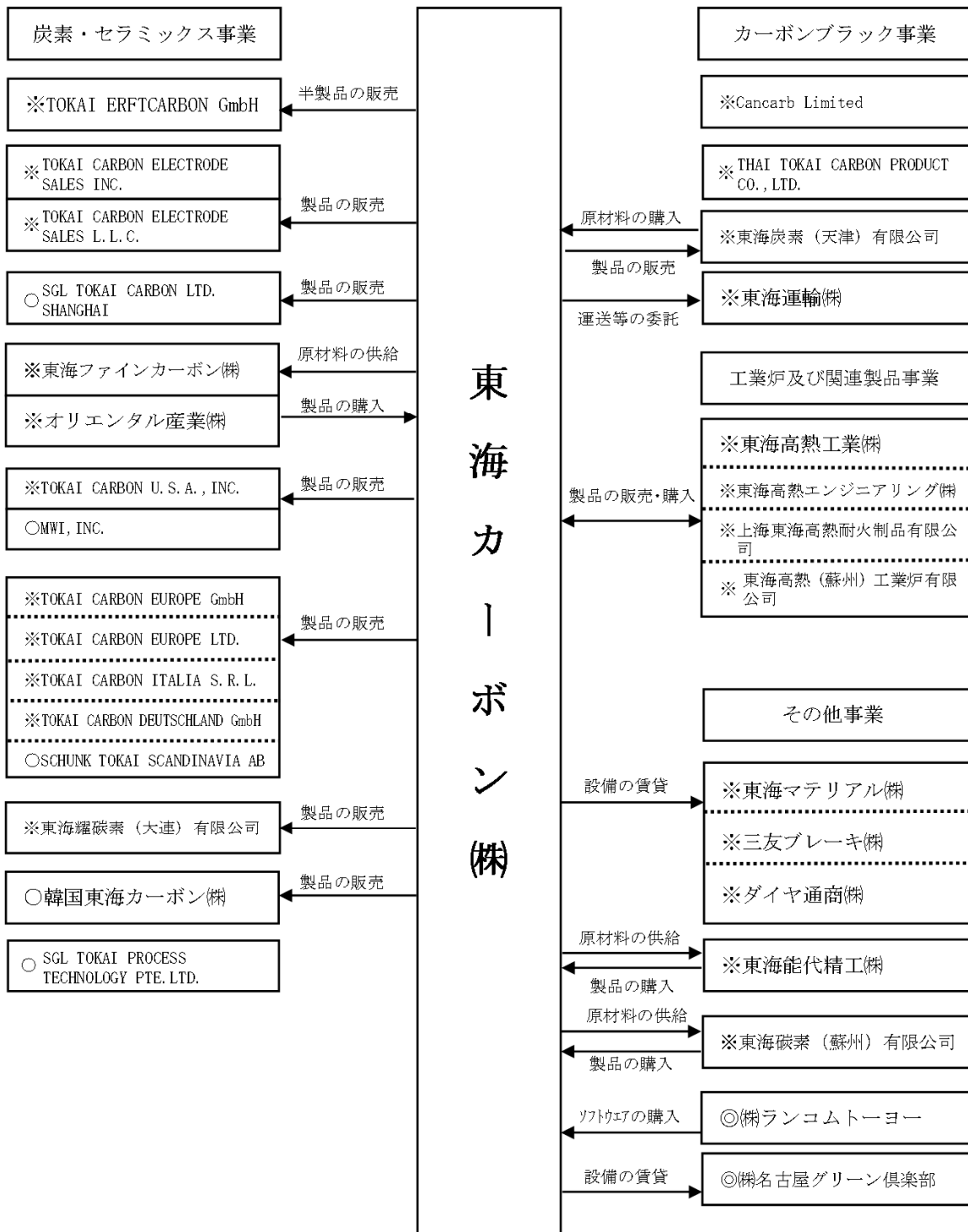
[その他事業]

当社は、摩擦材の製造販売及び不動産の賃貸事業を行っており、東海マテリアル(株)、三友ブレーキ(株)、ダイヤ通商(株)、東海能代精工(株)及び東海炭素（蘇州）有限公司は、摩擦材の関連事業を行っております。

(株)ランコムトーヨーは、コンピュータソフトウェアの開発販売等を行っております。

(株)名古屋グリーン倶楽部は、ゴルフ練習場の経営を行っております。

以上に述べた事項の概要図は、次頁のとおりであります。



(注) 1 ※印は連結子会社、◎印は非連結子会社で持分法非適用会社、○印は関連会社で持分法適用会社であります。
 2 従来連結子会社であった拓凱炭素貿易（上海）有限公司は、清算終了したため、連結の範囲から除外しております。
 3 従来連結子会社であったSVENSK SPECIALGRAFIT ABは、株式を一部売却したことにより持分法適用会社となり、また、社名をSCHUNK TOKAI SCANDINAVIA ABに変更しております。
 4 従来持分法適用会社であった平成セラミックス(株)は、株式をすべて売却したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「信頼の絆」という企業理念のもとで、「価値創造力」、「公正」、「環境調和」、「国際性」を行動の基本指針として、「炭素材料のグローバルリーダー」を目指し、炭素材料を中心に高品質の製品を国内外に提供しております。

これらの企業活動を通じて、経営基盤の拡充、経営資源の最適活用やコスト競争力、技術開発力の強化に努め、永続的な収益力の向上を図ることにより、株主、顧客、従業員及び地域社会などあらゆるステークホルダー（利害関係者）の期待に応え、信頼される企業として社会の発展に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業活動の成果を示す売上高、RO S(売上高営業利益率)及びRO A(総資産経常利益率)を重要な経営指標としておりますが、平成28年を初年度とする3ヵ年中期経営計画「T-2018」におきましては、RO I C(投下資本利益率)を最も重要な経営指標に掲げ、資本効率の向上を目指します。

なお、RO I Cは、税引後営業利益を投下資本（運転資本+固定資産）で除して求める計算方法を採用しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは平成25年を初年度とする3ヵ年中期経営計画「T-2015」を実行に移して参りましたが、急激な事業環境の変化に対応しきれず、平成27年の数値目標を達成することは出来ませんでした。

平成28年を初年度とする3ヵ年中期経営計画「T-2018」におきましては、「T-2015」の反省に基づき、過剰設備の削減や運転資本の圧縮などにより構造改革を進め、次なる成長のための事業基盤の強化に注力して参ります。数値目標としましては、平成30年の売上高1,100億円、RO S(売上高営業利益率)8%、RO I C(投下資本利益率)6%を掲げております。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、中国経済の景気動向などによる懸念はあるものの、政府の各種政策効果や底堅い個人消費に支えられ、景気は穏やかに回復することが期待されます。しかしながら、中国経済回復の遅れ、テロ脅威の常态化、原油価格の長期低迷など、世界経済の動向には十分注意を払う必要があります。当社関連業界においては、中国鋼材在庫積み上がりによる電炉鋼稼働率低下、供給能力過多による中国製品の輸出拡大、原油価格急落等により、事業環境は一層厳しくなっております。

このような情勢の中、当社グループは3ヵ年中期経営計画「T-2018」の中で、抜本的な構造改革を実施し、事業の再構築、資本効率の改善、社内意識改革に総力をあげて取り組んでまいります。

更に今後も、メーカーの基本である安全確保、品質管理、環境保全には一層の注意を払っていく所存であり、投資家との対話の促進を通じたコーポレートガバナンスの充実を図り、地域貢献を中心としたCSR(企業の社会的責任)活動の強化にも引き続き努めてまいります。また、金融商品取引法に基づく財務報告にかかる内部統制報告制度の運用、評価、改善により企業基盤の強化にも取り組んでいく所存です。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,862	16,045
受取手形及び売掛金	33,972	26,897
有価証券	—	7,000
商品及び製品	15,574	13,828
仕掛品	13,585	12,182
原材料及び貯蔵品	12,138	8,241
繰延税金資産	1,133	1,384
その他	3,568	2,509
貸倒引当金	△149	△122
流動資産合計	94,685	87,968
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,807	18,282
機械装置及び運搬具(純額)	34,570	26,576
炉(純額)	1,350	998
土地	7,219	6,703
建設仮勘定	4,525	3,070
その他(純額)	1,107	997
有形固定資産合計	67,581	56,629
無形固定資産		
ソフトウェア	416	404
のれん	7,581	6,135
顧客関連資産	4,933	3,896
その他	1,171	888
無形固定資産合計	14,103	11,324
投資その他の資産		
投資有価証券	30,590	24,681
退職給付に係る資産	2,318	1,993
繰延税金資産	384	606
その他	834	922
貸倒引当金	△59	△51
投資その他の資産合計	34,069	28,153
固定資産合計	115,753	96,106
資産合計	210,439	184,074

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,717	9,196
電子記録債務	2,334	2,201
短期借入金	19,504	7,469
1年内返済予定の長期借入金	2,071	2,068
未払法人税等	750	3,540
未払消費税等	313	496
未払費用	1,135	1,366
賞与引当金	200	212
その他	4,870	4,575
流動負債合計	44,897	31,126
固定負債		
長期借入金	16,713	14,398
繰延税金負債	10,274	7,872
退職給付に係る負債	4,145	3,816
役員退職慰労引当金	119	107
執行役員等退職慰労引当金	35	35
環境安全対策引当金	477	469
その他	1,433	1,276
固定負債合計	33,198	27,976
負債合計	78,096	59,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,436	20,436
資本剰余金	17,502	17,502
利益剰余金	77,295	78,214
自己株式	△7,227	△7,243
株主資本合計	108,006	108,910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,958	9,392
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	9,212	3,782
退職給付に係る調整累計額	806	830
その他の包括利益累計額合計	21,977	14,004
少数株主持分	2,359	2,055
純資産合計	132,343	124,971
負債純資産合計	210,439	184,074

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	114,576	104,864
売上原価	95,924	84,904
売上総利益	18,651	19,960
販売費及び一般管理費		
販売費	4,874	4,865
一般管理費	10,072	11,005
販売費及び一般管理費合計	14,947	15,871
営業利益	3,703	4,088
営業外収益		
受取利息	96	86
受取配当金	508	591
受取賃貸料	294	300
持分法による投資利益	609	589
為替差益	910	—
その他	549	649
営業外収益合計	2,969	2,217
営業外費用		
支払利息	744	595
支払補償費	12	210
為替差損	—	383
その他	1,736	799
営業外費用合計	2,492	1,989
経常利益	4,180	4,317
特別利益		
投資有価証券売却益	—	5,814
固定資産売却益	179	1,003
関係会社清算益	—	189
特別利益合計	179	7,006
特別損失		
減損損失	14	※ 4,326
解体撤去費用	—	106
関係会社清算負担金	—	86
関係会社株式売却損	—	78
特別損失合計	14	4,597
税金等調整前当期純利益	4,345	6,726
法人税、住民税及び事業税	1,928	4,891
法人税等調整額	△179	△545
法人税等合計	1,749	4,345
少数株主損益調整前当期純利益	2,596	2,381
少数株主利益又は少数株主損失(△)	34	△103
当期純利益	2,562	2,484

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,596	2,381
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,247	△2,558
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	5,352	△5,534
退職給付に係る調整額	—	24
持分法適用会社に対する持分相当額	540	△54
その他の包括利益合計	7,140	△8,124
包括利益	9,737	△5,742
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,439	△5,487
少数株主に係る包括利益	298	△254

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,436	17,502	76,014	△7,146	106,807
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,436	17,502	76,014	△7,146	106,807
当期変動額					
剰余金の配当			△1,281		△1,281
当期純利益			2,562		2,562
自己株式の取得				△82	△82
自己株式の処分			△0	0	0
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,280	△81	1,199
当期末残高	20,436	17,502	77,295	△7,227	108,006

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,715	—	3,578	—	14,294	2,131	123,232
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,715	—	3,578	—	14,294	2,131	123,232
当期変動額							
剰余金の配当							△1,281
当期純利益							2,562
自己株式の取得							△82
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,243	—	5,633	806	7,682	228	7,911
当期変動額合計	1,243	—	5,633	806	7,682	228	9,110
当期末残高	11,958	—	9,212	806	21,977	2,359	132,343

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,436	17,502	77,295	△7,227	108,006
会計方針の変更による累積的影響額			△295		△295
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,436	17,502	76,999	△7,227	107,710
当期変動額					
剰余金の配当			△1,279		△1,279
当期純利益			2,484		2,484
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分			△0	0	0
連結範囲の変動			9		9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,215	△15	1,199
当期末残高	20,436	17,502	78,214	△7,243	108,910

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	11,958	—	9,212	806	21,977	2,359	132,343
会計方針の変更による累積的影響額							△295
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,958	—	9,212	806	21,977	2,359	132,047
当期変動額							
剰余金の配当							△1,279
当期純利益							2,484
自己株式の取得							△15
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,566	△0	△5,430	24	△7,972	△303	△8,276
当期変動額合計	△2,566	△0	△5,430	24	△7,972	△303	△7,076
当期末残高	9,392	△0	3,782	830	14,004	2,055	124,971

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		4,345		6,726
減価償却費		8,629		9,242
減損損失		14		4,326
解体撤去費用		—		106
投資有価証券売却損益(△は益)		△2		△5,817
関係会社清算損益(△は益)		—		△189
関係会社清算負担金		—		86
関係会社株式売却損益(△は益)		—		78
有形固定資産除売却損益(△は益)		△178		△1,070
のれん償却額		290		426
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△105		△25
賞与引当金の増減額(△は減少)		34		13
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		383		△24
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)		△108		△130
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		△11		△11
環境安全対策引当金の増減額(△は減少)		△79		△8
受取利息及び受取配当金		△605		△678
支払利息		744		595
為替差損益(△は益)		△203		25
持分法による投資損益(△は益)		△609		△589
売上債権の増減額(△は増加)		△1,775		6,300
たな卸資産の増減額(△は増加)		2,435		5,698
仕入債務の増減額(△は減少)		1,226		△4,398
未払費用の増減額(△は減少)		△267		145
未払金の増減額(△は減少)		202		70
前渡金の増減額(△は増加)		△366		276
未払消費税等の増減額(△は減少)		42		182
その他		453		948
小計		14,487		22,305
利息及び配当金の受取額		622		875
利息の支払額		△734		△589
法人税等の支払額		△2,391		△1,977
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,983		20,613
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△107		△245
定期預金の払戻による収入		—		242
短期貸付金の純増減額(△は増加)		198		4
有形固定資産の取得による支出		△7,522		△5,909
有形固定資産の売却による収入		224		1,699
無形固定資産の取得による支出		△106		△152
投資有価証券の売却による収入		2		7,694
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△16,823		△0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		—		△44
関係会社出資金の売却による収入		119		—
関係会社清算負担金の支払額		—		△86
その他		△12		△13
投資活動によるキャッシュ・フロー		△24,027		3,189

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△853	△11,452
長期借入れによる収入	13,467	4,000
長期借入金の返済による支出	△1,407	△6,071
配当金の支払額	△1,281	△1,279
少数株主への配当金の支払額	△59	△49
その他	△137	△73
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,728	△14,926
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,006	△695
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,307	8,180
現金及び現金同等物の期首残高	16,046	14,738
現金及び現金同等物の期末残高	14,738	22,919

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 24社

連結子会社の名称

東海高熱工業(株)、東海マテリアル(株)、東海ファインカーボン(株)、オリエンタル産業(株)、東海能代精工(株)、東海運輸(株)、THAI TOKAI CARBON PRODUCT CO.,LTD.、東海炭素(天津)有限公司、東海炭素(蘇州)有限公司、東海耀炭素(大連)有限公司、TOKAI CARBON U.S.A.,INC.、TOKAI CARBON ELECTRODE SALES INC.、TOKAI CARBON ELECTRODE SALES L.L.C.、Cancar Limited、TOKAI ERFTCARBON GmbH、TOKAI CARBON EUROPE GmbH、TOKAI CARBON EUROPE LTD.、TOKAI CARBON ITALIA S.R.L.、TOKAI CARBON DEUTSCHLAND GmbH、東海高熱エンジニアリング(株)、上海東海高熱耐火制品有限公司、東海高熱(蘇州)工業炉有限公司、三友ブレーキ(株)、ダイヤ通商(株)

前連結会計年度において連結子会社でありました拓凱炭素貿易(上海)有限公司は、清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

また、SVENSK SPECIALGRAFIT ABについては、当連結会計年度においてTOKAI CARBON EUROPE LTD.が株式を一部売却したことにより、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。また、社名をSCHUNK TOKAI SCANDINAVIA ABに変更しております。

(2) 非連結子会社の名称

(株)名古屋グリーン倶楽部、(株)ランコムトーヨー

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 5社

関連会社の名称

韓国東海カーボン(株)、SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI、MWI, INC.、SGL TOKAI PROCESS TECHNOLOGY PTE. LTD.、SCHUNK TOKAI SCANDINAVIA AB

(2) 持分法を適用していない非連結子会社((株)名古屋グリーン倶楽部、(株)ランコムトーヨー)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) SVENSK SPECIALGRAFIT ABについては、当連結会計年度においてTOKAI CARBON EUROPE LTD.が株式を一部売却したことにより、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。また、社名をSCHUNK TOKAI SCANDINAVIA ABに変更しております。

また、平成セラミックス(株)については、当連結会計年度において東海高熱工業(株)が株式を全て売却したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…期末日の市場価格等に基づく時価法によっております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）。

時価のないもの

…移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

当社及び国内連結子会社は、月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）を、また、在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法を採用しております。

③ デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっておりますが、平成10年4月1日以後新規取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。在外連結子会社は、主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～60年
機械装置及び運搬具	2～22年
炉	8～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、当社及び国内連結子会社は、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

また、顧客関連資産については、対価の算定根拠となった将来の収益獲得見込期間（17年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等合理的な基準により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給にあてるため、役員退職慰労金の内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

（追加情報）

当社は平成18年3月30日開催の第144回定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対応する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することを決議しました。

当連結会計年度末の当社役員退職慰労引当金の残高は、現任取締役及び監査役に対する支給予定額であります。

③ 執行役員等退職慰労引当金

執行役員、理事、参事、参与及びシニアフェローの退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を引当計上しております。

④ 環境安全対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくPCB廃棄物処理費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末において合理的に見積もることができる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度に一括費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定並びに少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。また、一体処理（振当処理、特例処理）の要件を満たしている金利通貨スワップについては一体処理（振当処理、特例処理）によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引

b ヘッジ手段…金利通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象…外貨建借入金、円貨建借入金

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。ただし、特例処理によっている金利スワップ並びに一体処理（振当処理、特例処理）によっている金利通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、17年間の定額法によっております。

ただし、金額に重要性のないのれんについては一括償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社は、消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度の期首より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が454百万円、繰延税金負債が159百万円、利益剰余金が295百万円それぞれ減少しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「賃貸借設備諸経費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」の「賃貸借設備諸経費」に表示していた71百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払補償費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,676百万円は「支払補償費」12百万円、「その他」1,664百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた449百万円は、「投資有価証券売却損益」△2百万円、「その他」452百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「執行役員等退職慰労引当金の増減額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「執行役員等退職慰労引当金の増減額」に表示していた0百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△10百万円は、「投資有価証券の売却による収入」2百万円、「その他」△12百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

※ 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

当連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

①減損損失を認識した資産

用途	種類	会社名	場所	減損損失 (百万円)
遊休資産	土地	東海カーボン株式会社	静岡県御殿場市	39
除却予定資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 炉 その他	東海カーボン株式会社	熊本県葦北郡芦北町	50
除却予定資産	建物及び構築物	東海カーボン株式会社	愛知県知多郡武豊町	1
除却予定資産	建物及び構築物	東海カーボン株式会社	滋賀県近江八幡市	17
除却予定資産	建物及び構築物	東海カーボン株式会社	山口県防府市	30
除却予定資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具	東海高熱工業株式会社	愛知県名古屋市	226
発熱体その他 製造設備	機械装置及び運搬具	東海高熱工業株式会社	宮城県柴田郡柴田町	0
カーボンブラック 製造設備	機械装置及び運搬具 建設仮勘定	東海炭素(天津)有限公司	中華人民共和国 天津市	3,958
遊休資産	機械装置及び運搬具	東海カーボン株式会社	宮城県石巻市	1

②減損損失の認識に至った経緯

静岡県御殿場市の土地は遊休状態にあり、将来の用途が定まっておらず、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を認識しております。

熊本県葦北郡芦北町の除却予定資産については、炭素・セラミックスセグメントの生産最適化に伴う工場再編により除却が決定され、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を認識しております。

愛知県知多郡武豊町、滋賀県近江八幡市及び山口県防府市の除却予定資産については、今後の使用見込みが無いことから除却が決定され、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を認識しております。

愛知県名古屋市の除却予定資産については、工場敷地売却に伴い除却が決定され、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を認識しております。

宮城県柴田郡柴田町の発熱体その他製造設備については、収益性が悪化し回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を認識しております。

中華人民共和国天津市のカーボンブラック製造設備については、収益性が悪化し回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を認識しております。

宮城県石巻市の機械装置は遊休状態にあり、将来の用途が定まっておらず、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を認識しております。

③減損損失の金額と種類ごとの内訳

建物及び構築物	302百万円
機械装置及び運搬具	3,881
炉	9
土地	39
建設仮勘定	91
その他	3

④減損損失を認識した資産グループの概要とグルーピングの方法

・資産グループ

- 東海カーボン株式会社遊休資産
- 東海カーボン株式会社除却予定資産
- 東海高熱工業株式会社除却予定資産
- 東海高熱工業株式会社発熱体その他製造設備

東海炭素(天津)有限公司カーボンブラック製造設備

・グルーピングの方法

管理会計上の区分をグルーピングの単位としております。ただし、賃貸資産・遊休資産・除却予定資産については、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングしております。

⑤回収可能価額の算定方法

静岡県御殿場市の遊休資産は正味売却価額により測定し、固定資産税評価額を基に算出した価額により評価しております。

熊本県葦北郡芦北町の除却予定資産は、使用価値により評価しております。

愛知県知多郡武豊町、滋賀県近江八幡市、山口県防府市及び愛知県名古屋市の除却予定資産については、備忘価額により評価しております。

宮城県柴田郡柴田町の発熱体その他製造設備については、使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額をゼロとして評価しております。

中華人民共和国天津市のカーボンブラック製造設備の回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算出した価額により評価しております。

宮城県石巻市の遊休資産については、備忘価額により評価しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「カーボンブラック事業」「炭素・セラミックス事業」及び「工業炉及び関連製品事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品
カーボンブラック事業	カーボンブラック(ゴム製品用・黒色顔料用・導電用)
炭素・セラミックス事業	電気製鋼炉用黒鉛電極、ファインカーボン(特殊炭素製品)、電機用ブラシ、トーカバイト(不浸透性黒鉛)、鉛筆用芯
工業炉及び関連製品事業	工業用電気炉、ガス炉、炭化けい素・アルミナ耐火物、耐火断熱煉瓦、炭化けい素発熱体、セラミックス抵抗器

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	カーボンブ ラック事業	炭素・セ ラミック ス事業	工業炉及 び関連製 品事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	54,836	44,487	4,671	103,995	10,580	114,576	—	114,576
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	63	77	764	905	—	905	△905	—
計	54,899	44,565	5,435	104,901	10,580	115,481	△905	114,576
セグメント利益	2,811	1,269	626	4,707	368	5,076	△1,372	3,703
セグメント資産	88,404	75,730	7,223	171,358	11,350	182,709	27,730	210,439
その他の項目								
減価償却費	3,989	3,375	188	7,553	778	8,332	296	8,629
減損損失	—	—	—	—	—	—	14	14
持分法適用会 社への投資額	—	4,593	80	4,673	—	4,673	—	4,673
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,457	2,114	152	5,724	688	6,412	417	6,830

(注)1 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、摩擦材事業及び不動産賃貸等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,372百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,304百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない研究開発費等であります。

- (2) セグメント資産の調整額27,730百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産28,128百万円が含まれております。全社資産の主なものは、余資運用資金（現金及び預金他）、投資有価証券等であります。
- (3) 減損損失の調整額14百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減損損失であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額417百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。
- 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	カーボンブ ラック事業	炭素・セ ラミック ス事業	工業炉及 び関連製 品事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	46,224	41,933	5,212	93,369	11,495	104,864	—	104,864
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	66	88	257	412	—	412	△412	—
計	46,291	42,021	5,469	93,781	11,495	105,277	△412	104,864
セグメント利益	1,305	2,729	676	4,712	621	5,333	△1,244	4,088
セグメント資産	67,070	70,523	6,964	144,558	10,531	155,090	28,984	184,074
その他の項目								
減価償却費	4,540	3,477	183	8,201	743	8,944	297	9,242
減損損失	3,961	98	226	4,287	—	4,287	39	4,326
持分法適用会 社への投資額	—	4,952	—	4,952	—	4,952	—	4,952
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,394	2,086	139	4,621	437	5,058	242	5,301

(注) 1 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、摩擦材事業及び不動産賃貸等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,244百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,265百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない研究開発費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額28,984百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産29,106百万円が含まれております。全社資産の主なものは、余資運用資金（現金及び預金他）、投資有価証券等であります。
- (3) 減損損失の調整額39百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減損損失であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額242百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	タイ	アメリカ	アジア	欧州	その他の地域	合計
53,292	14,624	9,117	17,543	16,553	3,444	114,576

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中華人民共和国	アジア	欧州	その他の地域	合計
38,131	10,389	7,058	4,534	7,467	67,581

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	タイ	アメリカ	アジア	欧州	その他の地域	合計
47,526	11,151	10,982	18,179	13,643	3,381	104,864

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中華人民共和国	アジア	欧州	その他の地域	合計
35,219	5,853	5,209	3,933	6,412	56,629

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				消去・全社	合計
	カーボンブラック事業	炭素・セラミックス事業	工業炉及び関連製品事業	計		
当期償却額	290	—	—	290	—	290
当期末残高	7,581	—	—	7,581	—	7,581

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				消去・全社	合計
	カーボンブラック事業	炭素・セラミックス事業	工業炉及び関連製品事業	計		
当期償却額	426	—	—	426	—	426
当期末残高	6,135	—	—	6,135	—	6,135

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	609.60円	576.57円
1株当たり当期純利益金額	12.00円	11.65円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当期純利益金額(百万円)	2,562	2,484
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,562	2,484
普通株式の期中平均株式数(千株)	213,458	213,210

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

(a) 新任予定取締役

新役職	氏名	現役職
取締役（社外取締役）	くまくら よしお 熊倉 禎男	—
取締役（社外取締役）	かんぼやし のぶみつ 神林 伸光	—

上記は、平成28年3月30日開催予定の第154回定時株主総会での承認を条件に、同日就任の予定です。

(b) 退任予定取締役

退任前	氏名	退任後
取締役（社外取締役）	わたなべ まさひろ 渡辺 政宏	—
取締役	はやし りょういち 林 良一	—

上記は、平成28年3月30日開催予定の第154回定時株主総会の終結の時をもって退任の予定です。

(c) 新任予定監査役

新役職	氏名	現役職
常勤監査役（社外監査役）	あさかわ ゆきひさ 浅川 幸久	—
監査役	かけはし かずゆき 掛橋 和幸	—

上記は、平成28年3月30日開催予定の第154回定時株主総会での承認を条件に、同日就任の予定です。

(d) 退任予定監査役

退任前	氏名	退任後
監査役	なかい きよなり 中井 清就	—
監査役（社外監査役）	くさば まさひろ 草場 正博	—

上記は、平成28年3月30日開催予定の第154回定時株主総会の終結の時をもって退任の予定です。

(e) 退任予定執行役員

退任前	氏名	退任後
執行役員 摩擦材事業部長	きくち かずひで 菊地 一秀	(東海マテリアル株式会社代表取締役社長)

上記は、平成28年3月30日退任予定です。

以上